

主要政党の政策評価 2022

2022年10月11日

経団連は、「持続可能な資本主義を实践する」と題した2022年度事業方針を6月1日に決定した。これに基づき、自由民主党を中心とする与党の政策（取り組み・実績ならびに課題）の評価を行った。（一社）日本経済団体連合会あわせて主な野党についてもどのような政策を主張しているか検証した。

【与 党】

自由民主党を中心とする与党は、激動する国際情勢下において、自由で開かれた国際経済秩序の再構築に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立に加え、「新しい資本主義」の下、グリーン、デジタル、スタートアップの振興、人への投資、全世代型社会保障の構築等をはじめとして、成長と分配の好循環の実現に向けた取り組みを進めており、高く評価できる。

引き続き、経団連の掲げる「持続可能な資本主義」の実現に向けて、持続可能で豊かな未来社会を確立するための具体策を、スピード感をもって着実に実行していくことを期待する。

| | 経団連事業方針の項目等 | 主な取り組み・実績 | 主な課題 |
|-----|-------------------------------|---|--|
| 自民党 | (1) 自由で開かれた国際経済秩序の再構築に向けた連携強化 | <p>＜基本的価値を共有する国々と協調し、自由で公正なルールに基づく国際経済秩序の主導に向けて取り組んでいる＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ロシアによるウクライナ侵略に対するG7等の諸外国との連携、人道支援・制裁措置等の実施 経済連携の推進（RCEPの発効、CPTPPの着実な実施・参加国拡大に向けた取り組み等） 経済安全保障推進法の整備をはじめとする経済安全保障政策の推進 | <ul style="list-style-type: none"> 自由で開かれた国際経済秩序の再構築（自由で開かれたインド太平洋（FOIP）の実現等）、貿易投資等の実現（RCEPの着実な実施・運用、CPTPP拡大に向けた議論主導等） 経済安全保障推進法の政省令の制定、残された課題への対応（インテリジェンス機能強化、セキュリティクリアランス、人権問題、他国法令の域外適用等） 日本企業の競争力及び事務負担に配慮したデジタル課税等の制度設計 |
| | (2) 出口戦略に向けた新型コロナ対策の実施 | <p>＜感染症の克服と経済社会活動の正常化に向けて取り組んでいる＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ワクチン接種の推進、検査体制の拡充、医療提供体制の強化をはじめとする感染症対策の推進 感染症対応の司令塔強化等に向けた危機管理統括庁・日本版CDCの創設に向けた検討の加速 社会経済活動と感染拡大防止の両立（外国人へのビザ義務付けの撤廃、個人旅行の解禁、入国者枠の撤廃等の水際対策の緩和等） | <ul style="list-style-type: none"> 社会経済活動の正常化 エンデミックに向けた出口戦略のロードマップ策定を含む、データや効果検証に基づく予見可能性の高い政策の展開 国産ワクチン・治療薬の開発普及等の感染症対策への国家支援、感染症に対して強靱な医療提供体制の構築 |
| | (3) グリーントランスフォーメーション（GX）の加速 | <p>＜エネルギーの安価・安定供給確保、2050年カーボンニュートラル実現に向けて取り組んでいる＞</p> <ul style="list-style-type: none"> エネルギーの安価・安定供給に向けた資源開発・調達支援、グリーンイノベーション基金の活用等によるカーボンニュートラルに向けた研究開発・投資支援、原子力発電所の再稼働、次世代革新炉の開発・建設の検討、再生可能エネルギーの主力電源化の促進 循環経済（サーキュラーエコノミー）の促進に向けた官民連携 国際的なサステナビリティ情報開示基準開発における我が国の戦略的関与に向けた取り組み | <ul style="list-style-type: none"> 原発の着実な再稼働を含む電力・エネルギーの安定供給確保 2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップの策定、GX経済移行債（仮称）の創設、持続可能なファイナンス推進等による民間投資支援の強化、自動車関係諸税の見直し、原子力利用の積極的な推進（新增設・リプレース、高速炉、高温ガス炉を含む革新炉の開発・建設、核融合への取り組みを含む）、エネルギー資源の安定供給確保、持続可能な非化石燃料（水素、アンモニア、SAF等）の開発促進・安定供給 積極的な気候変動外交（「アジア・ゼロエミッション共同体」の具体化、国際標準・基準作りへの積極的参画等）による地球規模での脱炭素化の推進 資源制約克服や自律性確保の観点も踏まえた循環経済への移行推進 |
| | (4) デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進 | <p>＜デジタル田園都市国家構想、分散型デジタル社会の実現に向けて取り組んでいる＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 光ファイバー、5G等のデジタルインフラの整備計画「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」の策定、5G税制の延長、デジタル原則に照らした規制の一括見直しプランの策定、マイナンバー制度の利活用の推進、web3の推進に向けた環境整備に関する検討 | <ul style="list-style-type: none"> デジタル原則に即した一括的な法改正、デジタル・ガバメントの着実な実現、ヘルスケア、教育等の分野におけるDXの推進、DX推進の基盤としてのデータ流通の推進、DX投資促進税制の延長等、DFFT（自由で信頼あるデータ流通）の具体化、マイナンバー制度の徹底活用、AI利活用の促進、サイバーセキュリティの強化、web3先進国に向けた国家戦略の策定 |
| | (5) 科学技術立国の実現と産業競争力の強化 | <p>＜社会課題の解決の切り札となる科学技術・イノベーションの加速に向けて取り組んでいる＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 戦略的イノベーション創造プログラム等の産官学の連携、10兆円規模の大学ファンドの創設 大規模災害の多発等を踏まえた防災・減災、国土強靱化施策の予算確保、各種施策の推進 | <ul style="list-style-type: none"> 量子、AI、バイオ・ライフサイエンス、エンターテインメント・コンテンツ等の分野に関する産業の国際競争力の強化、研究開発税制の拡充・維持、最先端技術の発信の場となる2025年大阪・関西万博に向けた機運醸成 防災・減災、国土強靱化等の社会基盤整備の取り組み強化 |
| | (6) スタートアップの振興 | <p>＜スタートアップ「5年で10倍増」に向けて取り組んでいる＞</p> <ul style="list-style-type: none"> スタートアップ育成5か年計画の策定に向けた検討、ベンチャーキャピタルへの公的資本投資の拡大、起業家教育、起業家育成の拠点の創設の検討、オープンイノベーション促進税制の拡充・延長 | <ul style="list-style-type: none"> 10X10X（起業数及び成功レベルをそれぞれ10倍）の実現に向けたスタートアップ・エコシステムの強化（税制措置含む） |
| | (7) 働き方の変革と人への投資、教育改革の推進 | <p>＜人への投資を柱とする働き方の変革・教育改革に取り組んでいる＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 賃金引き上げに向けた環境整備、テレワーク等の多様な働き方の促進、働く人のスキルアップによる労働移動円滑化に向けた支援、労働時間法制の見直し、副業・兼業の促進、初等中等教育改革及び大学教育改革の推進 | <ul style="list-style-type: none"> 裁量労働制の対象拡大、労働時間をベースとしない処遇を可能とする法制の見直し 円滑な労働移動に向けた雇用のマッチング機能強化、セーフティネット整備 産学官連携によるリカレント教育・リスキリング等の推進、新しい時代に対応した教育改革の実現、DE&Iの推進 |
| | (8) 地方の経済・社会の活性化 | <p>＜地方から国全体へのボトムアップの成長を実現すべく取り組んでいる＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 「デジタル田園都市国家構想」による地方活性化策の検討、観光需要喚起策（全国旅行支援等）の検討等、農林水産物・食品の輸出拡大 | <ul style="list-style-type: none"> デジタル田園都市国家構想の実現に向けたDX・GX等の成長投資の加速、地域経済のけん引役である農業の成長産業化、持続可能でレジリエントな観光産業の実現（インバウンドの再生に向けた基盤整備、ワーケーション・地方移住の促進等を含む） |
| | (9) 財政健全化と全世代型社会保障・税制の改革 | <p>＜財政健全化の推進と全世代型社会保障の構築に向けて取り組んでいる＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 財政健全化目標に向けた継続的な取り組み 全世代型社会保障改革の構築に向けた検討 | <ul style="list-style-type: none"> 国民の安心・安全、持続可能性を高める全世代型社会保障の構築 人口減少問題への対応、少子化対策の着実な推進 成長と財政健全化の両立に資する歳入歳出の改革 企業活動の活性化に資する国内税制改正 |
| 公明党 | 外交・安全保障 | <ul style="list-style-type: none"> 専守防衛の下、防衛力を着実に整備・強化するため、真に必要な予算の確保を図るとともに、非核三原則を堅持しつつ、核兵器禁止条約批准への環境整備を進める | |
| | エネルギー・環境政策 | <ul style="list-style-type: none"> 経済安全保障の観点から一次エネルギー供給の国産化を推進し、化石燃料の輸入の最小化を目指すとともに、徹底した省エネや再エネの主力電源化に向けた取り組み等を通じて、原子力発電の依存度を着実に低減しつつ、将来的に原発に依存しない社会を目指す | |

【野 党】 主な野党の政策は以下の通りである。

| | |
|--------|--|
| 立憲民主党 | ・法人税の増税・消費税を時限的に5%に減税、異次元の金融緩和の見直し、原発新增設反対、2030年温室効果ガス55%以上削減・早期のカーボンニュートラル実現、高校・大学の授業料無償化等 |
| 日本維新の会 | ・所得税・法人税の減税、PBの現実的な黒字化目標の再設定、安全性を確認できた原発の早期再稼働・老朽化した原発のフェードアウト、緊急事態条項創設等を含む憲法改正賛成、防衛費GDP比2%増額等 |
| 国民民主党 | ・日本型ベーシックインカム創設、デジタル化・カーボンニュートラルの促進基金の創設、安全性を満たした原発の再稼働推進、教育の無償化（3歳からの義務教育等）等 |